



今週のPOINT

国内株式市場

景気後退懸念と金利低下の間で揺れ動く

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

東北電力【東証プライム 9506】ほか

テーマ別分析

こども家庭庁、来年4月発足が決定

話題のレポート

見通し厳しい中でも市場評価高い銘柄に着目

スクリーニング分析

株価リバウンド余地が大きそうなグロース株

期待インフレ率の想定外の低下でグロース株リバウンドが継続の公算

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	江崎グリコ 〈2206〉 東証プライム	9	
			ビジョナル 〈4194〉 東証グロース	10	
			小林製薬 〈4967〉 東証プライム	11	
			アシロ 〈7378〉 東証グロース	12	
			コロワイド 〈7616〉 東証プライム	13	
			青山商事 〈8219〉 東証プライム	14	
			リログループ 〈8876〉 東証プライム	15	
			東北電力 〈9506〉 東証プライム	16	
			読者の気になる銘柄	レノバ 〈9519〉 東証プライム	17
				三菱自動車工業 〈7211〉 東証プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	三菱鉛筆 〈7976〉 東証プライム	18
				東京エレクトロン 〈8035〉 東証プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

景気後退懸念と金利低下の間で揺れ動く

■景気後退懸念が加速も、グロース株が指数底上げ

先週の日経平均は週間で528.97円高(+2.04%)と反発。終値では13週、26週など主要な移動平均線を下回ったままの状態が続いた。

週明けの日経平均は191.78円安と続落。前の週に急落していたこともあり、自律反発狙いの買いが先行したが、世界的な利上げ加速や景気後退入りへの懸念が重荷となり急失速、一時25520.23円まで下落する場面があった。しかし、21日には475.09円高と大幅反発。為替の円安進行などを背景に連日の急落に伴う値ごろ感からの買い戻しが続いた。22日は96.76円安と小幅反落。一時26500円を窺う水準まで上昇したが、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長による議会証言を控えるなか、様子見ムードが広がった。

23日は21.70円高と小幅反発。パウエル議長の上院での議会証言を無難に通過したことで安心感から買いが先行したが、この日も26500円目前まで上昇した後に急失速した。しかし、週末は320.72円高と大幅続伸。パウエル議長は下院での議会証言で、インフレ抑制に「無条件」で取り組む姿勢を示し、経済指標の悪化と相まって景気後退懸念が強まった。ただ、米10年債利回りが3%割れ目前の水準まで大きく低下し、前日のナスダック総合指数が大幅高となるなか、ハイテク・グロース(成長)株を中心に買い戻し先行。資源関連株や景気敏感株の下げをカバーして、指数を押し上げた。

■海外市場での材料多く、一喜一憂する展開が続こう

今週の東京株式市場はもみ合いか。当局による積極的な金融引き締めが景気後退を招くとの懸念が加速しており、企業業績の悪化に対する警戒感もくすぶる中、景気敏感株を中心に上値の重い展開が続きそうだ。

S&P500種指数の構成企業を対象とした12カ月先予想一株当たり利益(EPS)は5月下旬時点で年初から6%以上上昇しており、アナリストによる企業業績悪化の織り込みはまだ進んでいない。4-6月期決算が発表される7月中旬以降に業績予想の下方修正が増えることが想定され、米国市場を中心に景気後退・企業業績の悪化を織り込む動きが続きそうだ。

一方、ようやく新型コロナ前の水準にまで戻したに過ぎない米国株の株価バリュエーションに比べて、日本株のPERは既にヒストリカルで見ても相当低いところまで低下している。グローバルな景気敏感株とされる日本株が、世界の株式市場の下落の余波を完全に免れることはできないだろうが、下落余地は米国株に比べて限定的となる。

先週末の東京市場では、米金利が大幅に低下するなかマザーズ指数が急伸し、東証プライム市場でもグロース株が徐々に強

い動きを見せた。景気後退を急速に織り込む傍ら、FRBが想定よりも早い段階で利上げの打ち止め、再緩和への転換を強いられるのではないかと勘繰る動きと推察される。ただ、今後の経済データ次第ではFRBが7月以降も0.75ptの大幅利上げを続ける可能性が十分にあるため、グロース株の本格復調を期待するにはもう少し材料が必要だろう。こうした中、先週末に発表されたミシガン大学消費者マインド指数確報値では短期・長期の期待インフレ率が揃って速報値から下方修正された。6月米連邦公開市場委員会(FOMC)での0.75ptの利上げに至った理由の一つであっただけに、過度なインフレ懸念が緩和し、先週末の米株高を演出した。今週は米国で個人消費支出(PCE)コアデフレーターが発表される。予想通り3カ月連続で伸びの鈍化が確認されれば、グロース株の復調に寄与する可能性がある。

米国ではそのほか、小売企業や半導体大手マイクロン・テクノロジーの決算、サプライマネジメント協会(ISM)が公表する6月製造業景況指数などが予定されている。また中国では6月製造業購買担当者景気指数(PMI)が発表予定で、海外市場の動向に一喜一憂する展開が続きそうだ。一方、国内では小売やサービスなど内需系企業の3-5月期決算の発表が始まる。原材料費の高騰や円安進行を背景に厳しい内容が想定されるが、商品市況の上昇に一服感がみられるなか、あく抜け感が高まるかなどに注目したい。

■資源関連株や防衛関連株には見直し余地あり

当面はインフレ懸念と景気後退懸念の間を揺れ動く不安定な相場となり、物色動向も定まりにくいと考える。グロース株の上値を追うのも一策だが、小まめな利益確定が必要だろう。足元急速に値を崩している資源関連株や防衛関連株も、それまでの株価上昇の背景にあったストーリーが完全に崩れ去ったわけではないため、売りが一巡した後、再び脚光を浴びる可能性がある。大きく上昇したら利確、大きく下げたところは押し目買いなど、逆張り戦略が奏功しやすい環境と考える。

■米5月耐久財受注、5月鉱工業生産など

今週は27日に日銀金融政策決定会合の「主な意見」(6月16~17日開催分)、米5月耐久財受注、28日に米4月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数、米6月消費者信頼感指数、29日に5月商業動態統計、米1-3月期GDP確報値、北大西洋条約機構(NATO)首脳会議、30日に5月鉱工業生産、5月住宅着工統計、中国6月製造業/非製造業PMI、米5月個人所得・個人支出、7月1日に5月失業率/有効求人倍率、中国6月財新製造業PMI、米6月ISM製造業景気指数などが発表予定。

株式会社フィスコ

金利低下基調のなか戻りを試す展開継続か、IPOは6社

■短期的なリバウンドの継続余地あり

今週の新興市場は戻りを試す展開か。先週末24日の米国市場では債券利回りが上昇したが、景気後退懸念を急速に織り込む動きが続くなか、米10年債利回りは23日に3%割れを窺う水準まで低下するなど、金利の低下基調が鮮明だ。強い景気後退懸念そのものは株式全体にとってマイナス要因だが、金利の先高観が薄れたことは新興株にとってポジティブだろう。一方、シカゴ連銀のエバンス総裁などは7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でも0.75ptの利上げが適切と言及するなど、大幅利上げの連続実施への懸念がくすぶる。ただ、24日に発表されたミシガン大学消費者マインド調査の確報値では、1年先期待インフレ率と5-10年先期待インフレ率が共に速報値から下方修正され、インフレや利上げに対する過度な懸念はやや緩和している。先週、東証グロース市場の主力株が全般大きく上昇したことで、個人投資家の含み損益も改善していると推察され、目先はマザーズ指数で言えば、75日移動平均線が位置する700ptまでは戻り余地がありそうだ。しかし、インフレピークアウト期待が剥落したままという大前提を踏まえれば、リバウンドの賞味期限は短いものと割り切る必要があろう。

個別では、指数が強含む場面では指数寄与度の大きい時価総額上位銘柄が先導役を担うと考えられ、ビジョナル<4194>、フリー<4478>、JTOWER<4485>、プラスアルファ・コンサルティング<4071>、メドレー<4480>、弁護士ドットコム<6027>、Appier Group<4180>などの主力株の活躍に期待したい。個人投資家心理が更に改善すれば、直近IPOへの物色もより活発化すると想定され、ANYCOLOR<5032>、トリプルアイズ<5026>なども注目されよう。

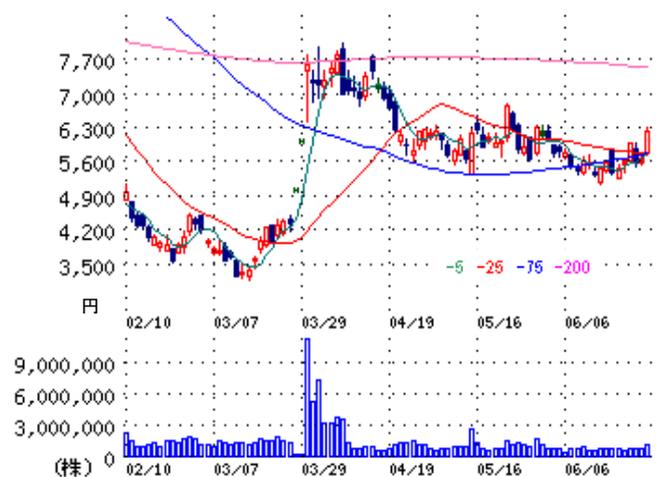
■東証グロース市場で計6社がIPO

先週はプロフェッショナル人材の活用などにより課題解決を支援するINTLOOP<9556>がブックビルディング（BB）期間入りとなった（～28日）。また、今週はサンウェルズ<9229>、イーディーピー<7794>、M&A総合研究所<9552>、ヌーラボ<5033>、マイクロアド<9553>、AViC<9554>の6社が東証グロース市場に新規に上場する。

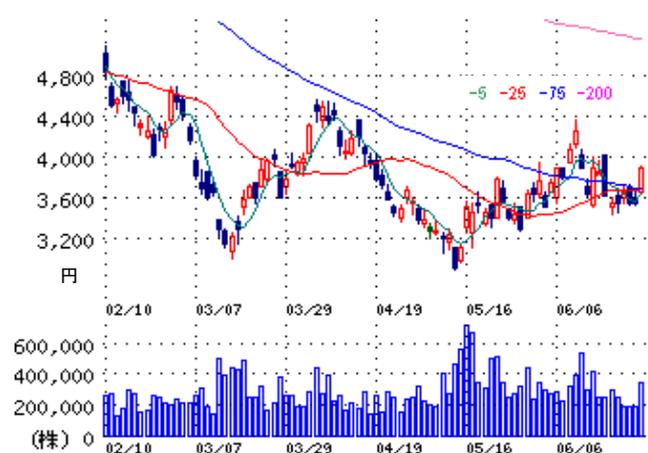
マザーズ指数



JTOWER<4485>



弁護士ドットコム<6027>



売り一巡の可能性、PCE コアデフレーターや小売決算に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

連休明け、前週 2020 年来の安値で引けた直後とあって値ごろ感からの買いが広がったほか、バイデン大統領が「景気後退は避けられる」との考えを示したため、景気後退への脅威も緩和し、上昇で始まった。週半ば、上下両院での半期の議会証言において、連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長がインフレ鈍化を強く公約すると、投資家からの信頼が回復し相場を一段と押し上げた。金利も低下したためハイテク株も買い戻された。議長は FRB の大幅利上げが景気後退に繋がる可能性を否定しなかったが、同時に、回避も可能であるとの考えを示したことで市場に安心感が広がった。週末、FRB が 6 月連邦公開市場委員会 (FOMC) で 0.75pt の利上げを決定する主因となった 6 月ミシガン大消費者信頼感指数確定値の長期期待インフレ率が速報値から下方修正されたため、インフレピークアウト期待が強まり投資家心理はさらに改善。結局週を通じて、主要株価指数は 4 週間ぶり上昇で終了。ダウ平均は 3 万ドルを回復した。

エネルギー資源会社のオキシデンタル・ペトロリアムは著名投資家パフェット氏率いるパークシャー・ハサウェイが同社株を 960 万株追加購入したことが明らかになり上昇。ドラッグストアチェーンのライトエイドは第 1 四半期決算で売上が予想を上回ったほか、アナリストの目標株価引き上げもあり上昇。住宅建設会社の KB ホームは住宅価格の上昇が寄与した良好な決算が好感され大幅高となった。食品メーカーのケロッグは会社組織を三分割して菓子事業、シリアル事業、植物由来の原料を用いた代替肉生産事業を独立企業として効率化を図る計画を発表し、買われた。検索エンジンのグーグルを運営するアルファベットは、動画配信のネットフリックスと広告事業を巡る提携を打診したとの報道が好感され上昇した。

■今週の見通し

FOMC 通過で、FRB の現状での年内の想定利上げ軌道を相場が織り込み不透明要素が減ったため、売りが一段落しそうだ。同時に、月末、四半期末のリバランス (資産配分の再調整) による買いも下支えしそうだ。FRB の急速な金融引き締めにより経済が景気後退に陥るとの懸念が強まる中、国内経済の 7 割を占める消費動向を判断するため、今週発表が予定されているナイキなどの小売決算に注目したい。さらに、最新のコンファレンスボード消費者信頼感指数や ISM 製造業景況指数も景気見通しを占ううえで注目だ。

加えて、FRB がインフレ指標として重要視している個人消費支出 (PCE) コアデフレーターの結果が、ミシガン大消費者信頼感指数確定値の期待インフレ率と同様にインフレがピークに達した可能性を示唆すれば、株式相場を支援することになるだろう。5 月のコアデフレーターは前年比で +4.8% と、3 カ月連続での鈍化が予想されている。仮に、結果が予想通りになると、7 月 FOMC では 0.5pt の利上げにとどまる可能性が高まる。暗号資産市場が安定したこと追加証拠金の資金手当てを目的とした株式の投げ売りなどが一段落したと見られることも相場にプラス材料だ。

エコノミストが想定している景気後退確率は依然として 5 割またはそれ以下だ。FRB が先週公表したストレステストの結果で、対象となった全ての大手銀行は失業率の急上昇、不動産価格の急落、株価急落などといった最悪の状況にも耐え得る資本力を維持していることが証明された。FRB は銀行の資本水準が引き続き強固で深刻な景気後退の間も消費者や企業に対し融資を続けることができると判断。パンデミック時も、銀行の強い資本状況が景気速やかな回復を支援した。ストレステストの結果を受けて、各行は 6 月 27 日から、株主還元策を発表することが可能になる。期待感を背景に金融セクターの回復も相場を支えるだろう。

経済指標では 5 月耐久財受注速報値、5 月中古住宅販売仮契約、6 月ダラス連銀製造業活動 (27 日)、5 月卸売在庫速報、5 月前渡商品貿易収支、4 月 FHFA 住宅価格指数、4 月 S&P20 都市住宅価格指数、6 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、6 月リッチモンド連銀製造業指数 (28 日)、1-3 月期 GDP 確定値 (29 日)、5 月個人所得・支出、PCE コアデフレーター、MBA 住宅ローン申請指数 (6 月 24)、新規失業保険申請件数、6 月シカゴ PMI (30 日)、6 月製造業 PMI、5 月建設支出、6 月 ISM 製造業景況指数 (7 月 1 日)、などが予定されている。

パウエル議長は 29 日、欧州中央銀行 (ECB) のフォーラムでの討論会に参加予定。高インフレなどを巡りラガルド総裁や英国中銀のベイリー総裁などと討論する予定で、インフレ、景気見通し、金融政策に関する発言に注目だ。

主要企業決算では、スポーツ用品メーカーのナイキ (27 日)、小売チェーンのベッド・バス・アンド・ビヨンド、食品メーカーのゼネラルミルズ、スパイスメーカーのマコーミック (29 日)、アルコール飲料会社のコンステレーション・ブランズ、半導体のマイクロン・テクノロジー、ドラッグストアチェーンのウォルグリーン・ブーツ・アライアンス (30 日) などが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

133.80 円 ~ 136.80 円

今週のドル・円は下げ渋りか。ドル・円は20年超ぶりの高水準まで上昇後、やや失速したが、135円台に戻しており、再びドル安・円高の方向に大きく動くことは想定しにくい。日米金融政策の方向性の違いを背景にドル買い・円売りは継続し、ドル・円の下げ幅は限定的となりそうだ。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は6月22～23日の議会証言で、記録的な高水準のインフレを抑止する方針を強調。景気後退懸念は根強いものの、他の金融当局者もタカ派姿勢を強め7月の連邦公開市場委員会（FOMC）会合でも0.75ptの追加利上げが実施される可能性がある。

6月30日発表の米5月PCEコア価格指数の伸びは4月実績に近い水準が予想され、FRBによる金融引き締め策を後押しする材料となりそうだ。FRBは6月に続き7月も0.75ptの利上げを行う可能性が高いと想定されており、金利高・ドル高の地合いに変わりはないとみられる。

一方、日本銀行の黒田総裁は最近の急激な円安について、「経済への影響から望ましくない」と述べているが、日銀は現行の大規

模な金融緩和策を維持する方針。日米金利差のさらなる拡大が予想されるため、米ドルを含めた主要通貨に対する円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。ドル高・円安の進行がやや一服したことで、利益確定を狙ったドル売りが出やすい状況だが、インフレ関連指標を受けて米長期金利が反発した場合、直近高値の136円70銭台を目指す値動きが予想される。

【米・1-3月期国内総生産（GDP）確定値】（6月29日発表予定）

6月29日発表の米1-3月期国内総生産（GDP）確定値は、前回とおおむね同水準となる見通しだが、上方修正された場合、リセッション懸念は和らぎ、小幅ながら金融正常化への期待感からドル売りは後退しよう。

【米・5月PCEコア価格指数】（6月30日発表予定）

6月30日発表の米5月PCEコア価格指数が4月実績（前年比+4.9%）を下回った場合、FRBの金融引き締め加速の方針を弱める可能性があり、金利安・ドル安の要因になりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

148.30 円 ~ 149.00 円

長期国債利回り予想レンジ

0.205 % ~ 0.235 %

■先週の動き

先週（6月20日～24日）の長期債利回りは低下。23日実施された20年債入札結果がまずまず順調な結果となったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の発言を受けて米長期金利が大幅低下したことが利回り低下の要因。日本銀行の金融政策の早期修正観測は後退しており、先週に続いて持ち高調整的な債券買いが観測された。世界経済の大幅な減速を警戒して米長期金利が一段と低下したことから、24日の取引では債券先物の上昇を意識した現物債の買いが増えており、長期債の利回り水準にも影響を与えたようだ。

10年債利回りは0.229%近辺で取引を開始し、一時0.250%近辺まで上昇したが、米長期金利の低下や為替相場の円高反転を受けて反落。24日に一時0.219%近辺まで低下し、0.230%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は堅調地合い。148円10銭で取引を開始し、一時147円60銭まで下げたが、為替相場の円高反転を受けて買いが強まり、148円台を回復。24日の取引で148円81銭まで上昇し、148円77銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（6月27日～7月1日）の債券市場では、長期金利に低下圧力がかかる可能性がある。世界経済の大幅な減速を警戒して米長期金利が低下していることが背景にある。日本銀行が先物決済に使われるチーパスト（受け渡し適格最割安）銘柄を含む指し値オペを連日実施していること、7-9月期分の国債買い入れ予定については、5年債や超長期債の利回り上昇を受けて各年限の買い入れ額を再び増額する可能性があるとみられており、債券相場の支援材料となりそうだ。

債券先物は底堅い動きを保つとみられる。日米金利差の拡大を想定したドル買い・円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられるが、日本銀行による指し値オペは債券先物を下支えする役割を果たすことが期待される。さらに、世界経済の大幅な減速を警戒して欧米諸国の長期金利は伸び悩み可能性があることから、為替相場に大きな動きがない場合、債券先物は主に148円台後半で推移し、底堅い動きが続くとみられる。

過度な金融引き締め懸念後退でグロース株のリバウンドに関心向かう

先週の日経平均は売り先行後に切り返す展開となった。週初は売りが優勢で3月16日以来の安値水準まで下落したが、その後は、値頃感から押し目買い意欲が強まった。週末には、米ナスダックの大幅上昇を受けて、グロース株主導で反発力を一段と強める形に。業種別では医薬品を筆頭にディフェンシブセクターが上位を占め、一方で、原油相場の下落を受けて資源関連セクターが下落率上位に連なった。一段の円安進行で自動車関連株の強い動きが目立つ場面があったほか、洋上風力発電の新たな公募ルール案が伝わり、レノバを筆頭に再生エネ関連が材料視された。一方、防衛関連として賑わってきた大手重工3社が週を通して軟調推移。豪州での石炭ロイヤリティ率引き上げを警戒して、三菱商事や三井物産が売られる場面も。

個別では、7月の単月黒字化が伝わった日本航空が買われた。ツルハHDは下振れ決算があく抜けにつながったほか、大幅増配計画も評価材料に。サツドラHDも今期の大幅増益見通しがインパクトとなる。三菱自動車は国内での新車値上げ方針が買い材料視される。カルビーも9月からの値上げ発表が評価された。高水準の自社株買い実施発表で新光商事なども買われた。三井住友FGの出資報道伝わったSBIHDも上昇。東芝は買収プレミアムの高まりが意識される場面も。ダブルスコープは子会社が韓国取引所の上場承認を取得し週末急伸。半面、象印は決算がマイナス視され、塩野義はコロナ治療薬の継続審議が嫌気される一方で、自社株買い発表が支援となる。

先週末の米国株式市場は大幅に上昇。米ミシガン大学が発表した期待インフレ率の確報値は、1年先、5年先ともに速報値の水準を下回った。同期待インフレ率の上昇が6月FOMCでの0.75pt利上げを決定づけたともされており、予想外の下振れによって、米金融引き締め策の緩和が期待される状況になっている。先週末にかけて反発力を強めたグロース株だが、目先はリバウンド期待が一段と高まるものとみられる。とりわけ、バリュエーションの割高感が株価下落の主因となってきた中小型グロース株には、短期資金の値幅取り合いなども活発化する見通し。半面、短期的には米長期金利低下、ドル高一服などが見込まれるため、金融関連や自動車株などは目先逆風の状況となろう。全般的にリターンリバーサルの様相を呈することになりそうだ。

経済指標では、米国での耐久財受注やISM製造業景気指数、中国の製造業PMIなどが発表予定。短期的には景況感の悪化をマイナス視する動きが強まる可能性もあろう。国内では29日に株主総会集中日、7月1日に日銀短観が発表予定。短観では業種別の明暗が鮮明化する可能性に注意、一方、設備投資計画などは期待材料となる公算も。ほか、3-5月期の決算発表が本格化、しまむら、スギHD、Jフロント、高島屋、アスクル、ニトリHDなどに注目。また、小売セクターなどは6月の月次に対する期待感などが高まる余地もあろう。中小型株反発で個人投資家のリスク許容度が上昇なら、参院選接近もあって政策期待のテーマ株物色も旺盛となつてこよう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
9519	レノバ	2,563.0	38.32	4979	OATアグリオ	1,494.0	-15.59	医薬品	6.53
6619	ダブル・スコープ	1,994.0	28.23	7011	三菱重工業	4,551.0	-12.60	空運	5.37
4449	ギフトィ	1,233.0	27.24	5713	住友金属鉱山	4,219.0	-12.36	情報・通信	4.34
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	1,477.0	24.64	1605	INPEX	1,442.0	-11.59	サービス	4.33
3482	ロードスターキャピタル	1,815.0	23.72	9274	国際紙パルプ商事	443.0	-11.58	小売	3.77
2980	SREホールディングス	2,189.0	23.60	6368	オルガノ	8,330.0	-10.91	不動産	3.66
4384	ラクスル	1,766.0	21.88	7408	ジャムコ	1,145.0	-10.55	食料品	3.44
3328	BEENOS	2,321.0	21.52	8058	三菱商事	3,959.0	-10.43	下位セクター	騰落率(%)
3923	ラクス	1,532.0	19.97	6305	日立建機	2,903.0	-9.98	鉱業	-10.51
6200	インソース	2,330.0	19.92	4997	日本農業	646.0	-9.27	石油・石炭	-7.23
6630	ヤーマン	1,689.0	19.87	5541	大平洋金属	2,383.0	-9.15	卸売	-4.11
2170	リンクアンドモチベーション	490.0	18.64	5019	出光興産	3,160.0	-9.06	非鉄金属	-3.24
7780	メニコン	3,240.0	17.14	6961	エンプラス	3,065.0	-8.92	海運	-3.11
4612	日本ペイントホールディングス	1,037.0	16.91	4996	クミアイ化学工業	999.0	-8.60	鉄鋼	-2.77
3031	ラクーンホールディングス	1,826.0	16.90	6787	メイコー	3,175.0	-8.37	繊維製品	-0.72

値戻し継続、25 日線との下方乖離縮小へ

■RSI などオシレーター指標はリバウンド継続を示唆

先週（6月20-24日）の日経平均は2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は528.97円（前週1891.29円安）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、海外投資家は6月3週（13-17日）、現物・先物合算で4週ぶりの売り越し（1兆4629億円、前週7227億円の買い越し）。現物は2週ぶりの売り越し（7739億円、前週1811億円の買い越し）だった。

先週の日経平均は週初に5月安値を下回って急落。その後は値戻しに向かい、週末は5日移動平均線が下向きから上向きに転じ、下値不安の急速な後退を示唆した。

今週の日経平均は値戻しが継続しよう。25日線との下方乖離率は20日安値で5.63%と売られ過ぎの5%に到達し、先週末大引けで1.80%に縮小した。RSI（14日ベース）も23日終値で28.87%と節目の30%ラインを下回った後、24日は31.88%に戻している。25日線乖離率やRSIの周期性を踏まえると、25日線が乖離率0%、RSIが50%といずれも中立圏中央を目指しながら株価の回復が進む展開が予想される。

先週末終値が25日線を上回っているのは日経平均採用225銘柄中93銘柄（前週末78銘柄）、東証プライム市場全体で44%（同27%）といずれも増加。短中期投資家の含み損益は回復方向にあり、株価上昇とともに相場全体の買い余力が増す流れが期待できよう。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、20日ザラ場の -2σ 割れをボトムに先週末大引けは -1σ を上回って底値からの反転局面入りを示唆しており、株価は一旦中心線側にシフトする展開が予想される。一方、週末の 1σ の値幅は714.33円（前週620.93円）に拡大し、日々の値動きが上下どちらにも大きくなる可能性に留意したい。

上値では、25日線（先週末26977.18円）が抵抗線として意識され、節目の27000円突破後は52週線（先週末27895.28円）に向け歩を進めよう。ただ、25日線は下降を続けているため、25日線前後からの上放れが楽航するようだと再び下落に向かうリスクにも警戒が必要だろう。下値は20日安値25520.23円が支持線となろう。



江崎グリコ 〈2206〉 東証プライム

値上げによる業績改善やサマーストックとして注目

■菓子やアイスなどを3~24%値上げ

8月23日の出荷分から菓子やアイスなどを3~24%値上げする。原材料価格の高騰を受けた措置として実施するもので、業績改善が見込まれる。また、今年は平年よりも梅雨明けが早いとの見方があり、6月の段階で既に猛暑日を記録するなか、アイスなど氷菓子の需要が増えそうであり、サマーストックの一面としても注目されそうだ。そのほか、代表菓子ブランド「ビスコ」の中国での本格販売を始めるなど海外事業強化による収益改善への期待もある。ほか、生産子会社の工場で使用する電力を、すべて再生可能エネルギー由来の電力に切り替えるなどエネルギーコスト減やCO2削減に向けた取り組みも評価されそうだ。

■信用需給状況は取り組みが改善

株価は2月18日につけた3970円をピークに調整を続けていたが、足元のリバウンドにより上値抵抗線として意識されていた

売買単位	100 株
6/24 終値	3770 円
目標株価	4200 円
業種	食料品

た25日、75日移動平均線を突破しており、リバウンド基調を強めてきそうだ。信用倍率は4月の3倍台をピークに取り組みが改善傾向を見せており、直近では0.25倍と売り長で需給状況だ。目標株価は昨年11月の急落前の水準である4200円とする。

★リスク要因

各セグメントによる売上原価率の上昇など。

2206: 日足

上値抵抗線として意識されていた
25日、75日線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	350,270	-0.9%	16,746	19,217	-12.6%	11,844	180.02
2019/12連	288,187	-	15,605	17,002	-	12,047	185.31
2020/12連	344,048	-	18,523	19,641	-	11,836	182.48
2021/12連	338,571	-1.6%	19,307	21,708	10.5%	13,519	208.44
2022/12連予	303,300	-10.4%	20,500	22,000	1.3%	14,000	215.74

ビジョナル 〈4194〉 東証グロース

高成長続くハイクラス転職業界でユニークな立ち位置築く

■今期二度目となる通期業績上方修正を発表

6月13日に第3四半期決算を発表。累計営業利益は前年同期比2.3倍と大幅増益、2-4月だけで見ても同94.7%増と好調を継続した。四半期収益も順調に拡大中だ。同時に今期2度目となる通期計画の上方修正を行っており、営業利益は60億円から80億円、前期比3.4倍へと増額した。人材採用支援市場は引き続き活況で、主力のハイクラス会員制転職サイトを運営するビズリーチ事業が好調。会社側は新型コロナや不透明な世界情勢、資源価格の高騰などによる企業の採用活動への影響はみられていないと力強いコメントをしている。

■成長ポテンシャルを踏まえれば割高感には乏しい

第二の柱として成長中のHRMOSは投資先行局面も、1社あたり平均収入(ARPU)や年間経常収益(ARR)などの各種KPI(重要業績評価指標)が順調に拡大しており、今後もビズリーチ顧客先

売買単位	100 株
6/24 終値	6330 円
目標株価	9000 円
業種	情報・通信

でのクロスセルに期待したい。高成長が続くハイクラス転職業界でユニークな立ち位置を占める同社の今後の成長ポテンシャルを踏まえれば、足元のPER44倍は決して割高とはいえない。株価については3、4月の戻り高値水準である9000円水準を目標株価とする。

★リスク要因

米長期金利の再びの急上昇など。

4194:日足

25日線突破に続き、75日線を突破できれば上昇に弾みがつこう。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
2020/7連	25,879	-	2,186	2,254	-	4,658	16,308.00
2021/7連	28,698	10.9%	2,368	2,274	0.9%	1,420	43.37
2022/7連予	43,600	51.9%	8,000	8,320	265.9%	5,400	150.55

小林製薬〈4967〉東証プライム

栄養補助食品、スキンケア製品の需要拡大を見込む

■昨年は30品目以上の新製品を投入

国内事業においては、殺菌トータルケアハミガキ「ゼローラ」、機能性表示食品「紅麹コレステヘルプ」など昨年に30品目以上の新製品を投入。海外では米国・中国・東南アジアを中心に、「熱さまシート」や、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などの販売が好調だ。また、栄養補助食品、スキンケア製品等の販売を行っている通信販売事業も順調である。行動制限の緩和後もマスク利用が恒常化するなか、ゼローラの需要が伸びよう。また、季節性や新たな生活様式を追い風に栄養補助食品、スキンケア製品の需要の伸びが見込まれる。

■仙台工場の生産能力は4倍以上に

同社は約200～250億円を投じ、仙台工場を新設する。2025年にも稼働する予定であり、完成後の生産能力は4倍以上となる。国際需要の拡大を見込んでおり、30年には海外売上高比率を

売買単位	100 株
6/24 終値	8350 円
目標株価	9480 円
業種	化学

21年の約3倍を目指す。株価は3月高値10470円をピークに調整を継続していたが、6月17日の安値7780円でボトムを打った格好。信用倍率では1倍を下回る売り長の需給状況が慢性化するなか、直近のリバウンドで売り方の買い戻しの思惑も広がりそうだ。目標株価は5月戻り高値の9480円とする。

★リスク要因

中国を中心とした海外需要の伸び悩みなど。

4967:日足

ボトム圏からのリバウンドにより5日線突破で25日線に接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/12連	167,479	6.8%	26,289	27,374	13.2%	18,023	228.05
2019/12連	158,340	-5.5%	25,658	27,851	1.7%	19,139	244.08
2020/12連	150,514	-4.9%	25,943	27,726	-0.4%	19,205	245.71
2021/12連	155,252	3.1%	26,065	28,015	1.0%	19,715	252.36
2022/12連予	162,000	4.3%	27,000	28,200	0.7%	20,200	259.85

アシロ〈7378〉東証グロース

9つの事件分野で法律事務所を紹介、月額定額モデルが強み

■上半期営業利益は前期比55%増

分野別に特化した法律事務所の紹介・相談サイトを運営する「リーガルメディア事業」が柱。「離婚弁護士ナビ」や、ネット上の誹謗中傷対応の「IT 弁護士ナビ」など 9 種類の事件分野を取り扱う。収入源は主に月額定額の掲載料収入。法律の規制から成果報酬モデルを採用できず、利用弁護士は効果の有無に関わらずコストが発生することが参入障壁となっている。このほか、探偵事務所紹介の「浮気調査ナビ」や、弁護士等の人材紹介サービスなども手掛ける。2022年10月期上半期営業利益(IFRS)は前年同期比 55.1%増の 3.03 億円。掲載枠数、顧客数が伸び、22 年 2-4 月期売上収益は 3 四半期連続で過去最高となった。

■顧客数は順調に増加

22 年 10 月期営業利益は前期比 12.4%増の 4.06 億円予想。通期予想に対する上半期の進捗率は 74.6%で、利益積み上げは

売買単位	100 株
6/24 終値	831 円
目標株価	1012 円
業種	サービス

順調のようだ。リーガルメディア事業の 5 月末顧客数は前年同月末比 25.2%増と引き続き順調に増加しており、今後、通期業績上振れ期待が高まる場面もありそうだ。株価は上半期決算発表が利益確定売りのきっかけとなったが、業績は好調で出直りに期待したい。まずは年初来高値 1012 円を目標株価とする。

★リスク要因

米長期金利上昇などによるグロース株全般への逆風など。

7378: 日足

利益確定売り一巡後の上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/10単	831	23.3%	-	1	-98.7%	-55	-
2019/10単	1,156	39.1%	130	121	12000.0%	30	5.09
2020/10連1	1,479	-	333	323	-	208	34.66
2021/10連1	1,553	5.0%	361	354	9.6%	229	36.67
2022/10連1予	1,861	19.8%	406	403	13.8%	276	40.39

コロワイド〈7616〉東証プライム

「牛角」「かっぱ寿司」など展開、「ウイズ・コロナ戦略」進む

■各損益段階で黒字を確保

飲食店を経営。「牛角」「かっぱ寿司」「大戸屋」「フレッシュネスバーガー」「甘太郎」など、なじみのブランドを展開する。店舗数は2785店舗(直営店1433、FC店1352)。うち海外は376店舗(2022年3月末)。22年3月期事業利益(IFRS)は61.3億円。前期は83.3億円の赤字だった。新型コロナの影響が継続したが、コスト削減と「協力金」の支援もあり、各段階の損益は前期の赤字から黒字に転換した。23年3月期事業利益は前期比51.5%増の92.9億円予想。個人消費が徐々に回復するとことを前提に、売上収益(売上高)は同40.7%増を見込む。

■生活立地での出店や営業時間帯前倒し・DXなど推進

同社は「ウイズ・コロナ戦略」として、都心やターミナル駅前立地から生活立地へ出店の軸足を移し、また、営業開始時間を前倒して深夜時間帯を当て込んだ営業からの脱却を図っている。

売買単位	100 株
6/24 終値	1839 円
目標株価	2379 円
業種	小売

さらに、この1年で配膳ロボ導入が21店舗から201店舗に、スマホオーダー導入が26店舗から363店舗に拡大するなどDXを進めており、こうした施策がここから開花すると期待される。株価は全体調整場面の中でも堅調で、「コロナショック」前の20年2月につけた高値2379円を目標株価とする。

★リスク要因

食材費や物流費のさらなる上昇など。

7616: 日足

もち合い上放れから上値期待高まる展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	244,360	-0.6%	4,082	2,716	-1.8%	632	5.72
2020/3連I	235,334	-3.7%	-4,606	-8,839	-	-6,447	-
2021/3連I	168,181	-28.5%	-13,348	-14,146	-	-10,085	-
2022/3連I	175,627	4.4%	5,055	2,051	-	1,437	11.31
2023/3連I予	247,127	40.7%	-	-	-	1,342	10.14

青山商事〈8219〉東証プライム

株価の割安感強く、見直し余地に着目

■株価はPBR0.3倍以下の水準にあり割安感強い

郊外型紳士服専門店チェーンの草分けで、紳士服業界トップ。同業界のビジネス環境は、オフィスウェアのカジュアル化や冠婚葬祭の簡素化などで市場縮小が続いている。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が重なり、更に大きなインパクトを受けた。こうした背景もあり、足元の株価はPBR0.3倍未満の水準で割安感が強い。株価の見直し余地は小さくないと考える。

■不採算店の統廃合を行い収益性は改善

2022年3月期営業損益は21.8億円で、前年度の144億円の赤字から黒字転換に成功した。ビジネスウェア事業で不採算店の統廃合を実施、91店舗の退店を行った。同事業の販売管理費は前年度から約2割減少し、セグメント業績は前年度の売上高1098億円・営業損益157億円の赤字から22年3月期売上高1132億円・営業利益6億円に改善した。23年3月期営業利益は前期

売買単位	100 株
6/24 終値	881 円
目標株価	1100 円
業種	小売

比2.7倍の59億円を計画。ビジネスウェア事業では、機能性・高付加価値商品・サービスの企画開発に注力し、パンデミック後在宅ワーク中心だった人の出社機会増加に伴うビジネスウェア需要の獲得を狙う。株価については足元水準よりも約25%高い1100円でもPBRは0.34倍であり、これを当面の目標株価とする。

★リスク要因

感染再拡大による出社機会の減少など。

8219:日足

75日線と200日線によるゴールデンクロスが間もなく示現。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	250,300	-1.8%	14,629	15,611	-26.7%	5,723	114.32
2020/3連	217,696	-13.0%	818	1,530	-90.2%	-16,900	-
2021/3連	161,404	-25.9%	-14,404	-11,436	-	-38,887	-
2022/3連	165,961	2.8%	2,181	5,150	-	1,350	27.12
2023/3連予	184,500	11.2%	5,900	6,200	20.4%	2,400	48.17

リログループ〈8876〉東証プライム

ディフェンシブ性やリオープン恩恵から堅調推移に期待

■前期に続き今期も2ケタ営業増益へ

5月12日に2022年3月期決算を発表。営業利益は185.1億円で前期比47.7%増益、リロケーション事業、福利厚生事業が好調に推移。観光事業も回復傾向を辿ったことで大幅増益に繋がった。四半期ベースでは、第1四半期から前年同期比での増益基調を継続、第4四半期には前年同期比2.0倍まで拡大した。23年3月期営業利益は前期比21.0%増の224億円、年間配当金は同2円増の31円へと増配を計画。決算発表を受けて株価は買い優勢の展開となった。21日にはSMBC日興証券がレーティング最上位継続で目標株価を引き上げ。海外子会社BGRSの売却は業績改善及び投資家の懸念材料消失に繋がるとみている。

■PERには割安感

21年高値付近のPER60倍台や過去5年間のPERと比較すると、現在のPER21倍は割安感が強い。今期もリロケーション事業

売買単位	100 株
6/24 終値	2180 円
目標株価	2700 円
業種	サービス

の好調に伴いストック収益の拡大が見込まれるほか、福利厚生事業の伸長も想定される。足元の不安定な相場環境のなか、ディフェンシブ性の高い業種、リオープンの恩恵のある銘柄としても注目されよう。昨年6、8月の戻り高値水準である2700円レベルを目標株価とする。

★リスク要因

新型コロナウイルス感染再拡大による行動制限など。

8876: 日足

上向きの75日線を下値支持線とした上昇基調を形成。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	250,864	11.3%	17,867	20,072	18.5%	13,005	87.20
2020/3連	313,019	24.8%	17,871	20,146	0.4%	3,818	25.35
2021/3連I	156,071	-	12,530	13,438	-	8,367	55.35
2022/3連I	156,571	0.3%	18,505	20,198	50.3%	15,644	102.79
2023/3連I予	125,000	-20.2%	22,400	23,500	16.3%	15,800	103.25

東北電力〈9506〉東証プライム

原発再稼働などにより中期的に業績回復が進もう

■前期は外部環境の悪化で苦戦

2022年3月期業績は経常損益が492億円の赤字となり前年度比1167億円減少した。燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグ影響、卸電力取引市場の価格上昇や、昨年2月および本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震に伴う火力発電所の停止による電力調達コストの増加が影響した。同社は経営状態を測る指標として、連結キャッシュ利益＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益(営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く)を公表しているが、この値は22年3月期は2573億円なり前年度の3023億円から減少した。

■25年3月期連結キャッシュ利益3200億円以上を目標とする

中期計画では基盤事業の「電力供給事業」の構造改革を通じた徹底的な競争力強化により安定的に収益を確保し、25年3月期連結キャッシュ利益 3200 億円以上を目標とする。電力供給で

売買単位	100 株
6/24 終値	706 円
目標株価	1000 円
業種	電気・ガス

は、女川原子力発電所2号機の再稼働のほか、東通原子力発電所1号機の早期再稼働を目指す。22年3月期は経常赤字に陥ったことにより配当はそれまでの40円から35円に減額されたが、収益力の回復に伴い、遠くない先に40円配当の復活が期待される。株価は40円配当が配当利回り4%となる1000円とする。

★リスク要因

地震など天災による発電能力の損傷など。

9506: 日足

3月以降700円水準で下げ止まる傾向が見られる。



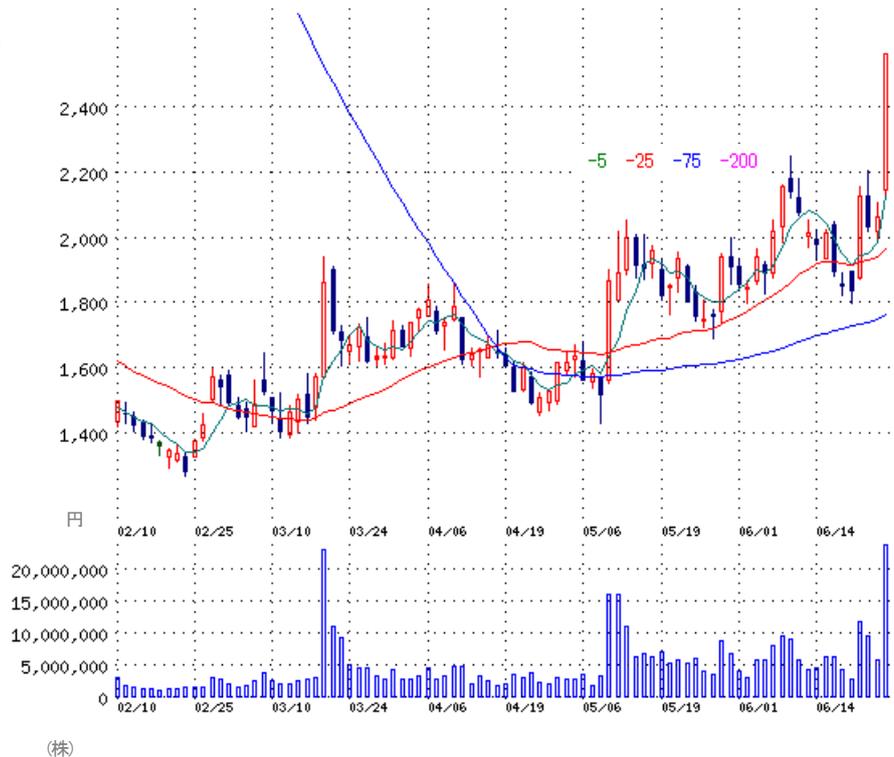
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	2,244,314	8.3%	83,633	65,743	-25.7%	46,483	93.12
2020/3連	2,246,369	0.1%	116,350	99,966	52.1%	63,074	126.32
2021/3連	2,286,803	1.8%	87,919	67,522	-32.5%	29,380	58.81
2022/3連	2,104,448	-8.0%	-28,737	-49,205	-	-108,362	-
2023/3連予	-	-	-	-	-	-	-

レノバ 東証プライム<9519>/公募ルール案変更によって過度な先行き懸念は後退

先週末はストップ高と急伸。経済産業省と国土交通省が、洋上風力発電に関する新たな公募ルール案をまとめたと伝わっており、買い材料視される展開になった。複数の海域で同時に事業者を募る場合、特定の企業連合がすべて落札するのを防ぐ仕組みとするもよう、運転開始時期が早い提案への評価なども高めていくようだ。直近では、三菱商事グループ連合が「低価格」を武器に入札で圧倒する展開になっており、同社など新興エネルギー企業には先行きへの懸念が強まる状況となっていた。

由利本荘の大型案件を失注して株価は急落、先週末の株価も急落前の55%程度の水準にとどまっている。少なくとも今後の展望が開ける状況になっており、利食い売りをこなしながらの水準訂正の動きが継続しそうだ。短期的な取り組み妙味の強まり、グロース株見直しの流れなども追い風。

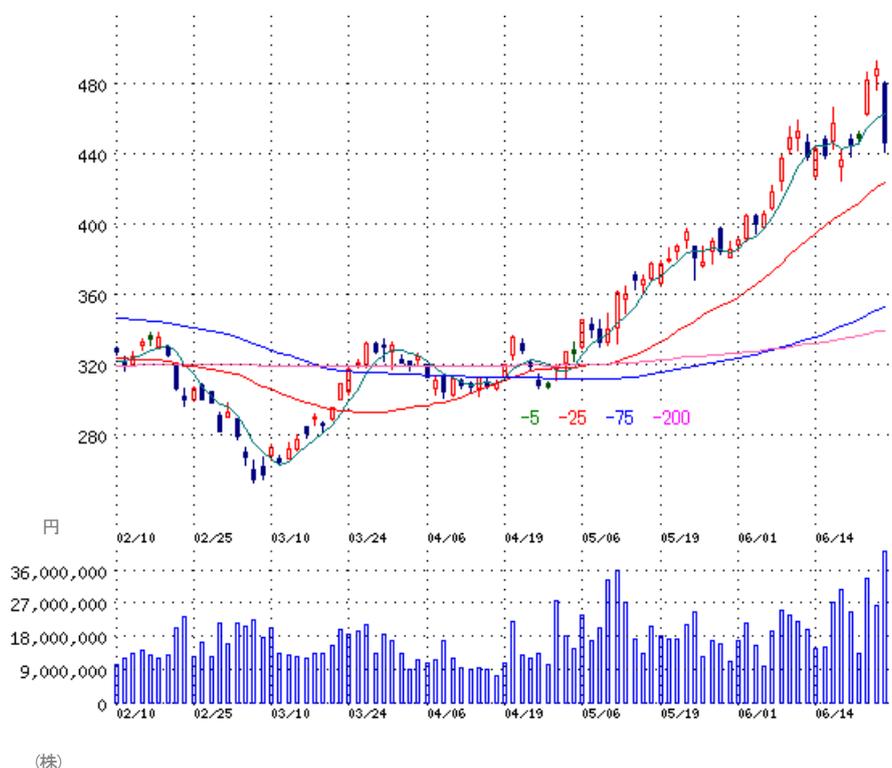


(株)

三菱自動車工業 東証プライム<7211>/新車値上げ方針など伝わり先週一段高

先週は一時 493 円まで上昇、2019 年 11 月以来の 500 円台乗せが視界に入る展開となった。週初には、今秋に国内で新車の値上げに踏み切ると報じられ、期待材料視される形にもなった。PHV の「アウトランダーPHEV」の 2 モデルを値上げし、値上げ幅は 3% 弱となるもよう。同車種は 5 月の国内販売台数の 3 割を占めている。モデルチェンジ以外での自動車価格引き上げは国内で異例のようだ。その後も、為替市場での一段のドル高円安進行によって上げ幅を広げる形になった。

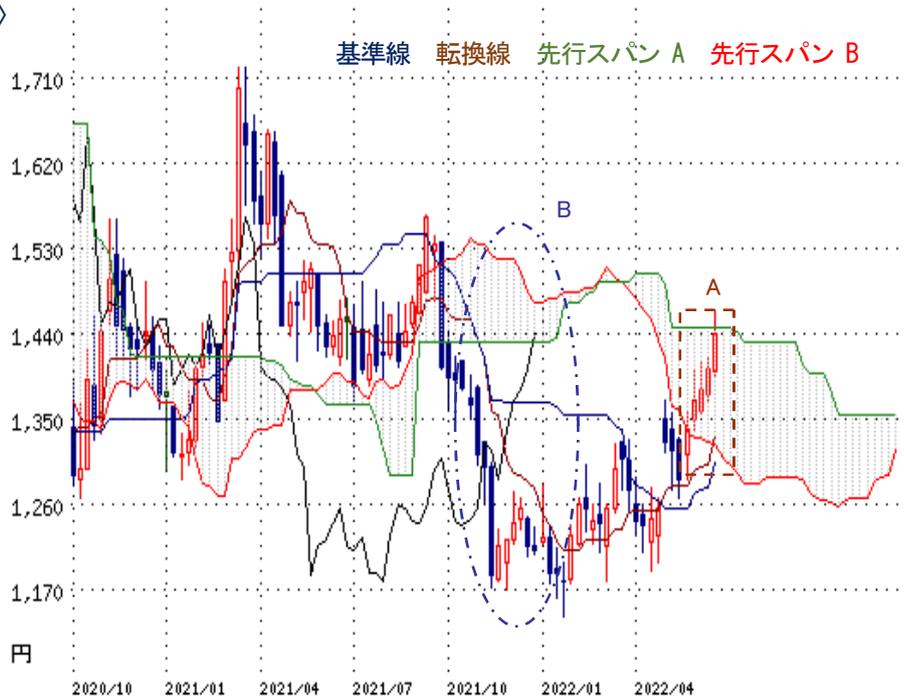
週末は一転して利益確定売り優勢で大幅安。過度な米インフレ懸念後退によって、目先は円安進行の一服、グロース株への資金シフトなども想定され、一段の下押しも想定されるところ。一方、23 年 3 月期には 3 期ぶりの復配が予想されており、セクター内では相対的にカタリストが豊富。25 日線レベルでは押し目買い妙味となる。



(株)

三菱鉛筆 東証プライム<7976>

週足ベースの一目均衡表。先週はローソク足が5本連続陽線を描いて上昇基調を確認(点線・四角A)。雲上限を超えまで上ヒゲを伸ばし、雲上限の6.5円下の好位置で終了。今週は雲突破による三役好転の完成が期待される。株価下では基準線と転換線が上向きをキープして上昇トレンド継続を示唆しているほか、遅行線は7月3週にかけて応当日株価が下落していくため強気シグナル増大が予想され(点線・丸B)、買い手優勢の相場展開が続こう。



東京エレクトロン 東証プライム<8035>

日足ベースのローソク足。超短期型ではあるが、6月20日安値44390円と23日安値44340円のダブルボトムで下値確認を示唆(点線・四角A)。24日は上下のヒゲが短い大陽線を描き、終値は5日移動平均線を突破して買い戻し圧力の回復を窺わせた。25日線との下方乖離率は20日安値で21.46%に拡大した後、縮小に向かっており(点線・丸B)、株価は25日線側へのシフトが予想される。6日高値から23日安値までの3分の1戻し49840円が上値の第一目標として意識されよう。



テーマ別分析: こども家庭庁、来年4月発足が決定

■多くの物色テーマと親和性がある

6月15日に閉会した通常国会で「こども家庭庁」設置の関連法案が成立し、2023年4月に発足することが決定した。総理大臣直属の機関として内閣府の外局に設置され、子ども政策担当の内閣府特命担当大臣の下で、「企画立案・総合調整」「成育」「支援」の3部門が子ども関連のデータベース整備や、幼稚園や保育所などの教育・保育内容の基準策定、虐待やいじめ、ひとり親家庭、ヤングケアラー対策を担う。

株式市場では「少子化対策」「子育て支援」「女性の社会活躍支援」といった物色テーマとも親和性があり、話題先行で手掛かり材料となってくる期待がある。

別表の関連銘柄以外では時価総額が100億円を下回るところで、東証プライム市場に上場するグローバルキッズCOMPANY<6189>、東証グロース市場上場のベビーカレンダー<7363>、SERIO ホールディングス<6567>、カラダノート<4014>なども小型株として注目される。

■主な「こども家庭庁」関連銘柄(時価総額100億円以上)

コード	銘柄	市場	6/24株価	概要
2152	幼児活動研究会	スタンダード	1166	幼稚園や保育園で幼児向け体育指導を展開。幼稚園の経営コンサルも
2462	ライク	プライム	2235	認可保育園や学童クラブ等の運営と事業所内保育を受託運営
2749	JPホールディングス	プライム	248	保育園運営等の子育て支援大手、オンラインで園児交流イベント
3939	カナミックネットワーク	プライム	538	子育て世帯を地域ぐるみで支援する「子育て支援システム」を提供
4343	イオンファンタジー	プライム	2610	子供が学びながら遊べるサービスを複数展開
4376	くふうカンパニー	グロース	446	親子で遊べる施設展開、子育て情報発信のアクティンディの株式取得
4665	ダスキン	プライム	2816	ベビー用品レンタルや学校教育支援活動を展開
4714	リソー教育	プライム	325	コナミスポーツ、ヒューリックと総合的なこども教育事業の展開で提携
4837	シダックス	スタンダード	528	放課後児童健全育成事業や放課後児童クラブを運営
6556	ウェルビー	プライム	694	幼児教室「ハビー」展開、児童発達指導員に特徴
7037	テノ.ホールディングス	プライム	700	保育所の運営と保育士派遣・ベビーシッターサービス事業を手掛ける
7358	ポピンズ	プライム	1884	教育ベビーシッター派遣のほか、認可・認証保育所、施設内託児所を展開
7366	LITALICO	プライム	2026	幼児から高校生までを対象にしたソーシャルスキル・学習教室を運営
7545	西松屋チェーン	プライム	1428	子育て応援サイト「MIMI STAGE」運営
7956	ピジョン	プライム	1840	グループ企業「ピジョンハーツ」が企業内・院内保育所を手掛ける
9008	京王電鉄	プライム	4675	認可保育所「京王キッズプラッツ」運営、沿線で子育て支援
9020	東日本旅客鉄道	プライム	6822	首都圏沿線で子育て支援事業「HAPPY CHILD PROJECT」推進
9438	エムティーアイ	プライム	463	母子手帳アプリ「母子モ」開発、地方自治体で採用実績
9470	学研ホールディングス	プライム	902	JPホールディングスの筆頭株主に、子育て支援で提携
9783	ベネッセホールディングス	プライム	2171	妊娠・出産・育児の悩みに対応した日本最大級の女性口コミサイト運営

出所：フィスコ作成

株価リバウンド余地が大きそうなグロース株

■期待インフレ率の想定外の低下でグロース株リバウンドが継続の公算

米ミシガン大学が発表した期待インフレ率の確報値は、1年先が5.3%、5年先が3.1%となり、それぞれ速報値の5.44%、3.3%を下回った。同期待インフレ率の上昇が6月FOMCでの0.75%利上げを決定づけたともされており、今回の予想外の下振れは米金融引き締め策の緩和を想起させるものとなる。先週末にかけて反発基調に転じているグロース株のリバウンド期待は目先一段と高まる可能性が高いだろう。バリュエーション調整による株価下落が進んでいたとみられるグロース株に注目が向かおう。

スクリーニング要件としては、①年初来の株価下落率が20%以上、②実績PBRが5倍以上、③前期実績まで3カ年の売上高平均成長率が30%以上、④時価総額が500億円以上5000億円未満。

■リバウンド余地大きいグロース株

コード	銘柄	市場	6/24株価 (円)	時価総額 (億円)	実績PBR(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2484	出前館	東証スタンダード	442.0	582.4	5.54	-51.96	-
3697	SHIFT	東証プライム	17,670.0	3,147.2	13.83	-25.94	255.98
3923	ラクス	東証プライム	1,532.0	2,776.2	32.22	-50.58	-
4071	プラスアルファ・コンサルティング	東証グロース	2,253.0	905.4	18.43	-29.15	39.95
4384	ラクスル	東証プライム	1,766.0	512.3	6.79	-68.91	31.00
4385	メルカリ	東証プライム	2,121.0	3,406.5	8.45	-63.81	-
4880	セルソース	東証グロース	4,220.0	787.9	29.08	-22.28	36.34
6196	ストライク	東証プライム	3,290.0	636.8	6.93	-35.74	143.10
7071	アンビスHD	東証スタンダード	3,710.0	1,801.6	11.02	-29.87	68.00

出所：フィスコアプリより作成

見通し厳しい中でも市場評価高い銘柄に着目

■アナリストによる業績予想の修正が進む

東海東京調査センターは、見通し厳しい中でも市場評価の高い銘柄に注目している。国内では決算発表が一巡し、アナリストによる業績予想の修正が進んでいる。23/3期の会社経常（税前）利益計画は前年比2%減、約65%の銘柄が事前のQUICKコンセンサス（QC：アナリスト予想の平均、一部東洋経済予想を含む）に対して下振れとなった。それに伴って足元でアナリストの業績予想修正は下方修正が優位（約55%）となっている（TOPIX1000、3月本決算企業、QC3社以上を対象）。同レポートではTOPIX1000、3月本決算企業、23/3期会社計画で5%以上の経常（税前）増益、時価総額2,000億円以上を対象に23/3期のQC予想が増額修正されている銘柄を一覧で掲載している。会社計画に対してサヤ寄せされている面もあるが、アナリストの見方が強気に傾いている銘柄として注目したい。

3月末時点から市場予想が上方修正された銘柄(東海東京調査センター)

コード	企業名	23/3期経常(税前)利益			
		会社計画	増益率	QC(5/25)	3月末からの修正率
1802	大林組	104,000	108.7	106,300	6.6
7270	SUBARU	200,000	87.0	226,790	9.9
2222	寿スピリッツ	5,200	78.0	6,133	4.2
3099	三越伊勢丹HD	14,000	47.1	19,206	2.1
4528	小野薬品工業	146,000	39.0	150,118	0.7
4507	塩野義製薬	168,000	33.1	181,517	3.7
8174	日本瓦斯	16,500	27.6	16,633	2.2
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	57,000	27.0	57,117	4.0
4185	JSR	56,500	24.1	58,002	1.1
7735	SCREENホールディングス	73,000	22.8	76,089	8.5
6460	セガサミーホールディングス	40,000	20.0	41,272	2.6
8035	東京エレクトロン	716,000	19.0	730,018	4.8
6869	シスメックス	72,500	12.7	74,953	1.4
6967	新光電気工業	85,000	12.1	85,779	21.0
4684	オービック	65,600	9.0	66,777	1.8
3774	インターネットイニシアティブ	26,300	8.8	26,825	2.6
9697	カブコン	48,000	8.3	48,634	3.1
4307	野村総合研究所	113,000	8.0	116,961	0.4
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	56,000	8.0	57,286	1.3
7729	東京精	56,000	5.8	31,638	2.1

※注 TOPIX1000、3月本決算企業、時価総額2,000億円以上、QCが3社以上、増益率の高い順。(百万円、%)

※出所: 東海東京調査センター

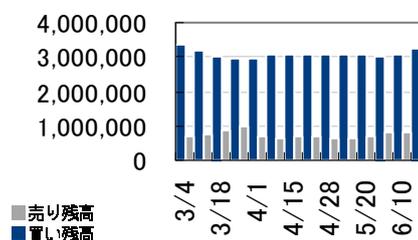
金融引き締め懸念を背景とした急落局面で買いの動きも

6月17日時点の2市場信用残高は、買い残高が1613億円増の3兆2327億円、売り残高が951億円減の6979億円。買い残高が2週連続で増加、売り残高は2週連続での減少となった。また、買い方の評価損益率は-10.56%から-13.20%、売り方の評価損益率は+9.34%から+11.22%に。なお、信用倍率は3.87倍から4.63倍。

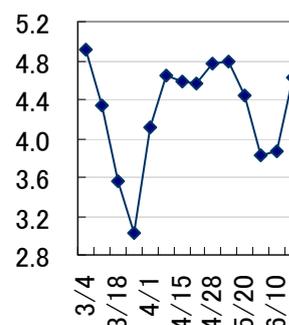
今週(6月13日-17日)の日経平均は前週末終値比1861.29円安の25963円。日経平均は週初から836.85円安と大幅下落。米5月消費者物価指数(CPI)が予想を上回り、40年ぶりの高い伸びとなったことでインフレピークアウト期待が消失。6月のミシガン大学消費者マインド指数が過去最低に落ち込んだことで景気後退懸念も強まった。その後も、金利が大幅上昇するなか、売りが続き、14日は357.58円安、15日は303.70円安と続落。16日は5日ぶりに反発するも、午前一時600円超上昇した後は急失速し、結局終値では105.04円高にとどまった。週末は468.20円安と急反落。スイス国立銀行(中央銀行)が予想外に2007年以来の利上げに踏み切ったこともあり、世界的な金融引き締めの加速が警戒された。日経平均はおよそ1カ月ぶりに26000円割れで終える形に。

個別では、ペイカレント<6532>の株価は6月に入り年初からのボトム水準を割り込んだ辺りから下落基調を強めており、需給状況が悪化するなか、買い方のポジション解消に対して新規売りが積み上がった格好。ただし、下落局面で押し目を狙う新規買いは積み上がっていないと見られ、底入れ後の反発力は強そうだ。JMDC<4483>は、足元で5000円固めからリバウンドを窺う動きとなるなか、買い方の利益確定に対し、新規売りが積み上がった。

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/24終値 (円)	信用買残 (6/17:株)	信用売残 (6/17:株)	信用倍率 (6/17:倍)	信用買残 (6/10:株)	信用売残 (6/10:株)	信用倍率 (6/10:倍)
4967	東証プライム	小林製薬	8,350.0	82,900	202,700	0.41	66,200	82,700	0.80
6532	東証プライム	ペイカレント	33,700.0	459,700	59,100	7.78	512,100	34,900	14.67
2752	東証プライム	フジオフD	1,385.0	40,000	916,400	0.04	55,500	904,100	0.06
4483	東証プライム	JMDC	5,890.0	278,700	193,800	1.44	310,600	143,500	2.16
2702	東証スタンダード	マクドナルド	5,070.0	408,200	6,281,800	0.06	405,900	4,906,800	0.08
3091	東証プライム	ブロンコB	2,470.0	18,300	428,700	0.04	23,000	426,500	0.05
2371	東証プライム	カカコム	2,160.0	461,500	465,600	0.99	395,000	297,000	1.33
3097	東証プライム	物語コーポ	5,990.0	154,300	499,500	0.31	155,600	385,400	0.40
3028	東証プライム	アルペン	2,079.0	95,800	1,436,400	0.07	106,100	1,185,300	0.09
9603	東証プライム	エイチ・アイエス	2,046.0	4,344,500	2,554,400	1.70	3,488,000	1,607,500	2.17
3085	東証プライム	ALサービスH	2,126.0	97,800	1,166,200	0.08	111,400	1,099,800	0.10
8411	東証プライム	みずほ	1,528.5	5,938,600	1,314,900	4.52	6,995,300	1,259,300	5.55
2438	東証グロース	アスカネット	1,043.0	1,606,700	1,131,000	1.42	1,847,500	1,064,800	1.74
7513	東証プライム	コジマ	618.0	290,400	1,649,900	0.18	284,300	1,294,700	0.22
3197	東証プライム	すかいHD	1,617.0	450,000	10,483,000	0.04	479,600	9,891,700	0.05

コラム: 利上げ先行組の転機

NZ ドルのさえない値動きが目立っています。中銀はなおタカ派姿勢を崩していませんが、低調な経済指標から景気減速が鮮明になりつつあります。NZドルは G10 通貨のなかで最も早い利上げにより買いを集めてきましたが、転機を迎えていると言えそうです。

ニュージーランドはコロナ禍からいち早く立ち直り、NZ 準備銀行(RBNZ)は昨年 10 月から利上げサイクルに突入。それに伴い NZドルへの買いが膨らみ、今年 4 月には年初来高値の 0.7030 ドル台に値を切り上げました。しかし、それから 2 カ月あまりで 10%超も失速しています。特に、RBNZ が 5 月 25 日に 5 会合連続で政策金利を引き上げたものの、NZドル買いは続かず、その後は弱含む展開です。

RBNZ の利上げは 2020 年 3 月に政策金利であるオフィシャル・キャッシュレート(OCR)を過去最低の 0.25%に引き下げた後、21 年 10 月に 1 年半ぶりに利上げに転じました。利上げ幅は当初 0.25pt でしたが、直近 2 会合は 0.50pt に拡大し、2.00%に。景気に対し引き締めのでも緩和的でもない中立金利が 2%台のため、すでにその水準に近づいています。

ただ、消費者物価指数(CPI)が 30 年ぶりの高水準となり、一段の上昇を抑制しようと引き締め姿勢を強めています。RBNZ は政策金利のピークを、2024 年の 3.35%から 2023 年 7-9 月時点の 3.95%に上方修正。その後、インフレが目標の 1-3% のレンジ内に収まれば利下げに向かう方針です。市場のメーンシナリオとして、今年末に 3.50%まで上昇し、来年中にも利下げが想定されています。

しかし、6 月 16 日に発表された 1-3 月期国内総生産(GDP)は前期比-0.2%と、予想に反してマイナスに転落。輸出の低迷を消費が支えたとも言われていますが、同 20 日の 4-6 月期ウェストパック消費者信頼感指数は 78.7 で、景気判断の節目である 100 を大きく下回り、1988 年以來の歴史的な低水準を記録しています。コロナ禍の影響を差し引いても、4-6 月期 GDP の下振れは必至のもようです。

インフレとリセッションが同時進行するスタグフレーションが世界的に懸念され、日本を除く各国中銀はインフレ阻止に向けて利上げに傾倒しています。ただ、現在のところ景気に配慮してタカ派姿勢を弱める中銀は見当たりません。引き締め先行組の RBNZ は 7 月 13 日開催の定例会合で 0.50pt 利上げを継続する見通しですが、景気判断や先行きにどのような見解を示すのか大きく注目されそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証プライム）	11-12
		雲下抜け銘柄（東証プライム）	13

6月27日～7月1日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月27日	月	08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(6月16・17日分)
		08:50	資金循環統計速報(1-3月、日本銀行)
		10:30	中・工業企業利益(5月)
		14:00	景気一致指数(4月)
		14:00	景気先行CI指数(4月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(6月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:30	米・耐久財受注(5月)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(5月)
			独・G7首脳会議(26-28日)
			欧・欧州中央銀行(ECB)フォーラム(29日まで)
			米・2年債・5年債入札
			決算発表 ナイキ
6月28日	火	10:00	日産、東芝、ソニーGが株主総会開催
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(4月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(4月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(6月)
			米・卸売在庫(5月)
			米・中間選挙予備選(コロラド州、イリノイ州、ニューヨーク州、オクラホマ州、ユタ州)
			米・予備選決選投票(ミシシッピ州、サウスカロライナ州)
			米・サンフランシスコ連銀総裁がリンクトインのイベントでインタビュー
			米・7年債入札
			独・5年債入札
6月29日	水	08:50	小売売上高(5月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(5月)
		10:00	MUFG、三井住友FG、スズキ、三菱重、武田薬、富士フイルム、任天堂が株主総会開催
		10:10	国債買入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		10:30	豪・小売売上高(5月)
		14:00	消費者態度指数(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(6月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(GP-M)(6月)
		21:00	独・消費者物価指数(6月)
		21:30	米・GDP確定値(1-3月)
			ブ・中央政府財政収支(30日まで)(c)
			欧・ECBフォーラムでラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がパネル討論会に参加
			欧・ECBフォーラムでパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長がパネル討論会に参加
			欧・ECBフォーラムでベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁がパネル討論会に参加
			欧・ECBフォーラムでクリーブランド連銀総裁がパネル討論会に参加
			米・セントルイス連銀総裁がオンラインイベントで冒頭発言(事前収録)
	スペイン・北大西洋条約機構(NATO)首脳会議(30日まで)		
	決算発表 ペイチェックス		

6月27日~7月1日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
6月30日	木	08:50	鉱工業生産指数(5月)	
		08:50	対外・対内証券投資(先週)	
		10:30	中・製造業PMI(6月)	
		10:30	中・非製造業PMI(6月)	
		10:30	中・総合PMI(6月)	
		14:00	住宅着工件数(5月)	
		15:00	英・GDP改定値(1-3月)	
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(6月)	
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(5月)	
		19:00	外国為替平衡操作の実施状況(6月)	
		19:30	印・財政赤字(5月)	
		21:00	印・インフラ産業8業種(5月)	
		21:00	ブ・全国失業率(5月)	
		21:30	ブ・基礎的財政収支(5月)	
		21:30	ブ・純債務対GDP比(5月)	
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	
		21:30	米・個人所得(5月)	
		21:30	米・個人消費支出(5月)	
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(5月)	
		22:03	印・経常収支(1-3月)	
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(6月)	
				「OPEC(石油輸出国機構)プラス」閣僚級会合
				香港・林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官が任期終了
				伊・5年債・10年債入札
				決算発表 マイクロン・テクノロジー
		7月1日	金	08:30
08:30	有効求人倍率(5月)			
08:30	失業率(5月)			
08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(4-6月)			
09:30	製造業PMI(6月)			
10:45	中・財新製造業PMI(6月)			
14:00	自動車販売台数(6月)			
14:00	印・製造業PMI(6月)			
17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(6月)			
18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(6月)			
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(6月)			
22:00	ブ・製造業PMI(6月)			
22:45	米・製造業PMI(6月)			
23:00	米・建設支出(5月)			
23:00	米・ISM製造業景況指数(6月)			
25:00	露・GDP(1-3月)			
27:00	ブ・貿易収支(6月)			
				年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2021年度第4四半期と通気の運用状況公表、宮園理事長が会見
				決算発表 ニトリHD
				米・自動車販売(6月、2日までに)
				欧・チェコが欧州連合(欧)議長国に就任
				米・ボストン連銀総裁にスーザン・コリンズ氏が就任
				香港・英国から中国への返還25周年記念式典
				香港・新行政長官に李家超(ジョン・リー)氏が就任

■(米)5月耐久財受注**27日(月)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比+0.1%) 参考となる4月実績は前月比+0.5%。輸送用機器の受注が増加した。ただ、コア資本財の受注はやや低い伸びにとどまっており、5月については全体的な受注水準は4月実績を下回る可能性がある。

■(米)6月CB消費者信頼感指数**28日(火)午後11時発表予定**

(予想は、100.0) 参考となる5月実績は106.4で4月実績の108.6から低下した。インフレの高止まりや大幅な利上げが消費者心理を圧迫しつつあるとみられる。6月についてはインフレの状況が改善していないことや金利高が懸念されていることから、5月実績を下回る可能性が高い。

■(米)5月PCEコア価格指数**30日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+4.8%) 参考となる4月実績は前年比+4.9%で上昇率は鈍化した。個人消費支出はますます堅調だが、インフレ加速の可能性は低下しつつある。5月については大幅な低下は期待できないものの、上昇率は4%台後半にとどまる可能性がある。

■(日)日銀短観4-6月期調査**7月1日(金)午前8時50分発表予定**

(予想は、大企業製造業DIは+13) 参考となる1-3月期実績は+14。4-6月期については、資源価格高の長期化と円の急落が企業収益を圧迫していること、グローバルサプライチェーンの混乱による供給制約の深刻化なども懸念されており、企業景況感の悪化につながっている可能性は高いとみられる。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月27日	3333	あさひ	東証プライム	-
	7630	壺番屋	東証プライム	-
	8217	オークワ	東証プライム	-
	8227	しまむら	東証プライム	-
6月28日	2742	ハローズ	東証プライム	-
	2778	パレモ・ホールディングス	東証スタンダード	-
	2925	ピククルスコーポレーション	東証プライム	-
	3075	銚子丸	東証スタンダード	-
	3919	パイブドHD	東証スタンダード	-
	7227	アスカ	名証	-
	7514	ヒマラヤ	東証プライム	-
	7624	NaITO	東証スタンダード	-
	7649	スギホールディングス	東証プライム	-
6月29日	4936	アクシージア	東証グロース	-
	7447	ナガイレーベン	東証プライム	-
6月30日	1712	ダイセキ環境ソリューション	東証プライム	-
	2164	地域新聞社	東証グロース	-
	2186	ソーバル	東証スタンダード	-
	2975	スター・マイカ・ホールディングス	東証プライム	-
	3050	DCMホールディングス	東証プライム	-
	3086	J・フロントリテイリング	東証プライム	-
	3089	テクノアルファ	東証スタンダード	-
	3440	日創プロニティ	東証スタンダード	-
	4825	ウェザーニューズ	東証プライム	-
	6264	マルマエ	東証プライム	-
	7049	識学	東証グロース	-
	7068	フィードフォースグループ	東証グロース	-
	8011	三陽商会	東証プライム	-
	8168	ケーヨー	東証プライム	-
	8233	高島屋	東証プライム	-
	8276	平和堂	東証プライム	-
	9793	ダイセキ環境ソリューション	東証プライム	-
	9972	アルテック	東証スタンダード	-
	9976	セキチュー	東証スタンダード	-
7月1日	2678	アスクル	東証プライム	-
	2761	トシン・グループ	東証スタンダード	-
	3498	霞ヶ関キャピタル	東証グロース	-
	3607	クラウディアホールディングス	東証スタンダード	-
	4394	エクスモーション	東証グロース	-
	7965	象印マホービン	東証プライム	-
	9843	ニトリホールディングス	東証プライム	-
	9872	北恵	東証スタンダード	-

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月20日	モルガン	6465	ホシザキ	OVERWEIGHT新規	10000
	大和	9936	王将フード	2新規	7600
6月21日	大和	6383	ダイフク	3→2格上げ	9300→9000
6月22日	JPモルガン	2685	アダストリア	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2200→2800
	みずほ	7309	シマノ	中立→買い格上げ	29800→25400
	モルガン	5991	ニッパツ	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	950→1200
		7220	武蔵精密	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1550→1450
	東海東京	6284	ASB機械	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3280→4430
		7943	ニチハ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2820→3150
6月23日	SMBC日興	3064	MRO	2→1格上げ	2800
	三菱	8113	ユニチャーム	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	4400→4300
		9025	鴻池運輸	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1310→1600
	大和	7182	ゆうちょ銀行	3→2格上げ	1100
	東海東京	7247	ミクニ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	350→720
	野村	2229	カルビー	NEUTRAL→BUY格上げ	2950→3200
		8439	東京センチュ	NEUTRAL→BUY格上げ	7000→5700
6月24日	CS	3038	神戸物産	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	3200→3400
	ゴールドマン	6146	ディスコ	中立→買い格上げ	37000→42500
	大和	1835	東鉄工	3→2格上げ	2500→2900

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月21日	東海東京	4293	セプテーニHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	560→653
		5970	ジーテクト	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1750→1470
6月23日	東海東京	1926	ライトエ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2600→2000
		7832	バンナムHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	11460→9740
6月24日	ゴールドマン	4613	関パイント	中立→売り格下げ	2330→1600
	東海東京	4188	三菱ケミHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1090→810
		8920	東祥	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2300→1100

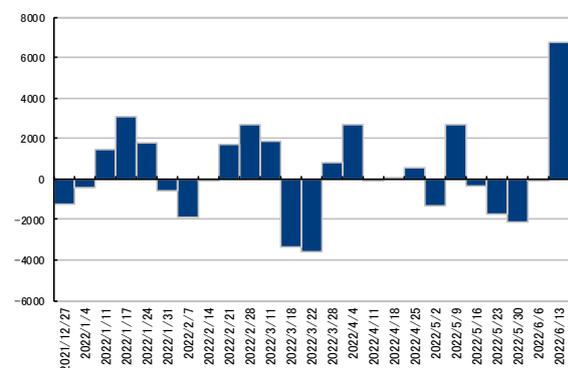
6月第3週:外国人投資家は総合で売り越しに転じる

6月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1兆4629億円と売り越しに転じた。現物は売り越しに転じ、225先物とTOPIX先物も共に売り越しに転じた。個人投資家は総合で8168億円と買い越しに転じた。

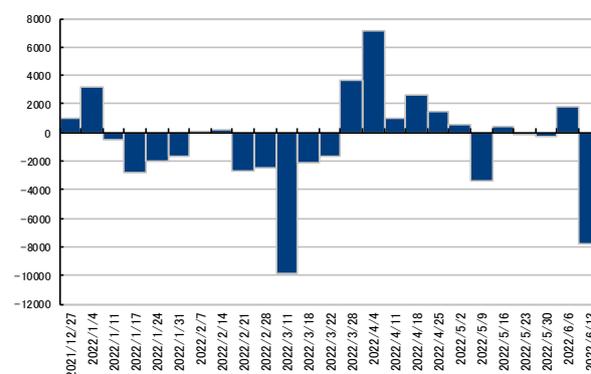
そのほか、投信は2209億円と買い越しに転じ、都地銀は2909億円と売り越しに転じた。生・損保は172億円と売り越しを継続し、事法は2716億円と買い越しを継続、信託は1444億円と買い越しに転じた。

なお、自己は225先物を買入越しに転じ、TOPIX先物も買入越しに転換、現物は売り越しを継続し、総合で2540億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、前週末1651.38億円減(売り越し)とネットベースで6485億円の買入越しとなった(買入越し幅減少)。週間の騰落率は日経平均で6.69%の下落だった。

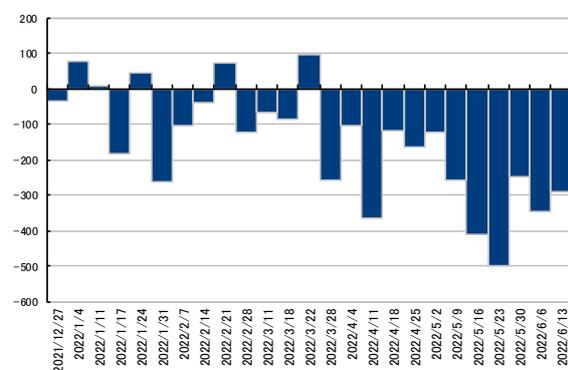
個人 単位: 億円



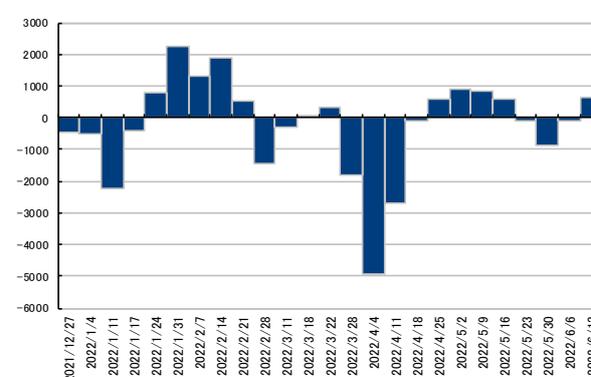
外国人 単位: 億円



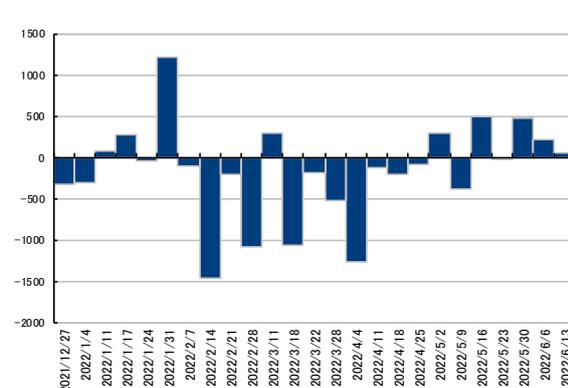
生・損保 単位: 億円



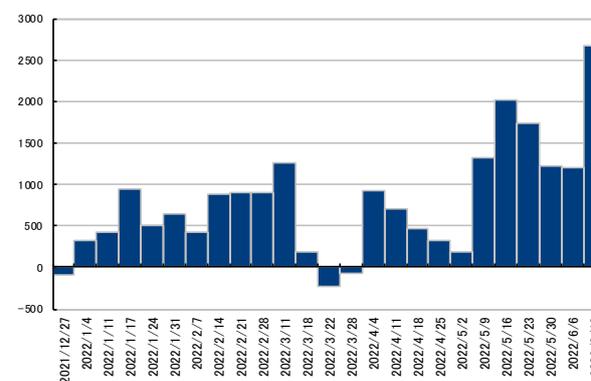
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



現物株

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/03/11	7,034	1,826	▲9,855	285	1,256	▲68	▲149	▲300
22/03/18	6,848	▲3,393	▲2,102	▲1,079	181	▲87	3	44
22/03/22	5,359	▲3,573	▲1,693	▲180	▲224	94	108	297
22/03/28	▲765	831	3,662	▲538	▲72	▲256	▲509	▲1,824
22/04/04	▲3,823	2,633	7,125	▲1,272	916	▲105	▲122	▲4,930
22/04/11	2,089	▲42	1,056	▲138	709	▲366	▲198	▲2,689
22/04/18	▲1,995	66	2,664	▲215	460	▲120	▲256	▲99
22/04/25	▲3,231	564	1,507	▲89	332	▲164	65	591
22/05/02	▲386	▲1,354	592	288	188	▲124	207	882
22/05/09	▲952	2,699	▲3,405	▲390	1,312	▲259	▲115	830
22/05/16	▲2,425	▲374	374	498	2,020	▲411	▲123	583
22/05/23	1,179	▲1,687	▲158	▲34	1,730	▲498	▲217	▲106
22/05/30	2,737	▲2,147	▲280	475	1,218	▲248	▲524	▲879
22/06/06	▲2,406	▲1	1,811	205	1,207	▲346	▲158	▲110
22/06/13	▲2,234	6,721	▲7,739	47	2,677	▲289	▲282	631

TOPIX先物

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/03/11	▲5,307	7	5,487	▲1,429	3	▲126	417	984
22/03/18	▲5,134	111	3,710	575	5	▲93	808	126
22/03/22	▲3,627	13	2,212	▲65	3	146	▲505	1,807
22/03/28	57	▲423	▲8,566	949	▲7	86	172	7,791
22/04/04	1,159	▲38	▲742	▲243	1	▲4	▲240	131
22/04/11	199	▲50	▲452	26	0	25	▲267	517
22/04/18	821	113	▲1,016	35	▲1	▲44	101	6
22/04/25	1,641	4	▲596	▲227	▲13	292	▲667	▲404
22/05/02	▲366	45	562	165	12	▲204	▲290	70
22/05/09	224	▲62	▲968	24	▲1	29	502	207
22/05/16	2,186	60	▲2,831	172	▲0	159	▲6	262
22/05/23	▲466	▲37	172	125	▲0	▲193	426	▲43
22/05/30	▲2,150	137	3,085	▲134	6	63	401	▲1,487
22/06/06	▲203	▲294	1,012	▲458	▲2	289	▲12	▲318
22/06/13	3,620	139	▲2,645	▲204	▲2	67	▲385	▲578

225先物

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/03/11	▲753	▲447	383	1,153	▲13	▲18	▲95	▲47
22/03/18	1,286	▲707	▲1,603	363	▲51	0	539	197
22/03/22	1,038	195	148	▲2,303	▲13	0	1,134	▲236
22/03/28	2,386	612	▲2,590	▲976	3	0	130	393
22/04/04	▲1,940	198	2,219	299	34	0	▲948	37
22/04/11	81	101	▲246	471	▲32	31	▲150	▲109
22/04/18	199	▲436	88	▲231	10	0	315	▲54
22/04/25	985	159	▲1,152	886	▲5	20	▲980	222
22/05/02	355	▲8	▲316	▲8	▲2	0	121	▲173
22/05/09	75	346	▲2,140	1,814	19	0	▲969	953
22/05/16	473	▲458	99	8	▲12	2	285	▲290
22/05/23	▲1,689	58	2,926	▲690	12	0	▲693	▲64
22/05/30	▲865	▲282	1,871	▲105	▲20	▲21	1,791	▲936
22/06/06	▲1,910	▲314	4,404	▲1,541	16	▲29	876	▲565
22/06/13	1,154	1,308	▲4,245	2,366	41	50	▲2,242	1,391

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/24終値 (円)
ヤマイチ・ユニハイムエステート	2984	スタンダード	6/20	900~950	1,700,000	485,000	950	878	野村	777
事業内容:	不動産の開発、売買、賃貸、管理及び仲介業									
ジャパンワランティサポート	7386	グロース	6/23	1,500~1,640	97,000	639,000	1,640	1,480	みずほ	1,417
事業内容:	住宅設備機器の延長保証事業									
坪田ラボ	4890	グロース	6/23	450~470	2,500,000	1,916,000	470	794	SMBC日興	775
事業内容:	近視、ドライアイ、老眼等の治療に係る医薬品、医療機器等の研究開発									
ホームポジション	2999	スタンダード	6/23	450~500	1,100,000	1,200,000	450	465	いちよし	480
事業内容:	戸建分譲事業									
マイクロ波化学	9227	グロース	6/24	580~605	1,700,000	1,786,600	605	550	SMBC日興	650
事業内容:	マイクロ波化学プロセスの研究開発及びエンジニアリング マイクロ波化学プロセスのライセンス事業									
イーディーピー	7794	グロース	6/27	4,500~5,000	360,000	133,300	5,000	-	SMBC日興	-
事業内容:	単結晶ダイヤモンドとその関連素材の製造・販売・開発									
サンウェルズ	9229	グロース	6/27	1,770~1,940	1,761,000	1,614,200	1,940	-	野村	-
事業内容:	パーキンソン病専門の有料老人ホーム「PDハウス」を中心とした介護事業等の運営									
ヌーラボ	5033	グロース	6/28	960~1,000	510,300	1,719,800	1,000	-	SMBC日興	-
事業内容:	Backlog等のクラウドサービスの開発・提供									
M&A総合研究所	9552	グロース	6/28	1,210~1,330	50,000	4,733,800	1,330	-	野村	-
事業内容:	DX・AI技術を活用したM&A仲介事業									
マイクロアド	9553	グロース	6/29	1,300~1,410	669,000	1,992,100	1,410	-	SBI	-
事業内容:	データプラットフォーム事業									
AViC	9554	グロース	6/30	920~1,020	150,000	1,146,500	1,020	-	みずほ	-
事業内容:	デジタルマーケティングサービス(インターネット広告サービス、SEOコンサルティングサービス)の提供等									
INTLOOP	9556	グロース	7/8	2,900~3,500	600,000	575,000	-	-	東海東京	-
事業内容:	フリーランスを活用したコンサルティング・システム開発支援等									
HOUSEI	5035	グロース	7/28	-	850,000	963,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	情報システム開発・運用・保守事業、及び自社開発の情報システム・ソフトウェア・クラウドサービスを提供する事業、並びに中国の消費者向けに日本製品を販売し、そのためのクラウドサービスを提供する事業									
unerry	5034	グロース	7/28	-	140,000	327,600	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	人流データによるビッグデータプラットフォームの運営、小売・メーカー・自治体へのデータ分析や広告サービスの提供									
エアークローゼット	9557	グロース	7/29	-	733,000	136,700	-	-	みずほ	-
事業内容:	月額制ファッションレンタルサービス『airCloset』の運営									

雲上抜け銘柄(東証プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1885	東亜建	2485	2458	2291.5	1968	太平電	2802	2773.75	2649.5
1979	大気社	3175	3161.5	3161	2163	アルトナー	850	846.25	848.5
2220	亀田菓	4710	4458.75	4632.5	2305	スタジオアリス	2320	2237.5	2281.5
2462	ライク	2235	1894.5	2088	2503	キリンHD	2169	1954	2109
2594	キーコーヒー	2097	2079.5	2094.5	2670	ABCマート	5780	5500	5752.5
2681	ゲオHD	1217	1211.75	1193	2752	フジオフード	1385	1383.25	1331.5
3048	ビックカメラ	1141	1007.25	1127.5	3067	東京一	600	592.5	591.5
3154	メディアスHD	976	936.75	956	3186	ネクステージ	2262	2212.25	1895.5
3199	綿半HD	1368	1254.5	1314	3201	ニッケ	955	918.25	953
3521	エコナックHD	98	95.75	94.5	3526	芦森工	1052	995	1049
3544	サツドラホールディング	718	683.25	694.5	3626	TIS	3360	3270.5	2852
3771	システムリサ	2050	1974.75	1964.5	3774	IJ	4825	4360	3549.5
3963	シンクロフード	389	378	373.5	3978	マクロミル	939	934	882
4502	武田薬	3707	3286.75	3679	4547	キッセイ薬	2537	2318.25	2408
4559	ゼリア新薬	2105	2052.25	2089.5	4578	大塚HD	4552	4421.25	4512.5
4653	ダイオーズ	1080	1059.25	1037.5	4661	OLC	18460	18258.75	17530
4665	ダスキン	2816	2714	2722.5	4928	ノビアHD	5650	5570	5277.5
5991	ニッパツ	922	917.25	873	6412	平和	2002	1993	1761.5
6507	シンフォニア	1357	1276.25	1347	6560	LTS	3720	3171.75	3543
6630	ヤーマン	1689	1192.25	1482.5	6727	ワコム	841	827.75	831.5
7231	トピーエ	1333	1151.75	1298	7445	ライトオン	744	722.25	687
7552	ハビネット	1586	1505.25	1549	7616	コロワイド	1839	1727.5	1836
8096	兼松エレク	4025	3815	3842.5	8136	サンリオ	2599	2498	2131.5
8141	新光商	880	872.75	831.5	8214	AOKI HD	688	658.75	647
8334	群馬銀	373	349	372	8336	武蔵野銀	1775	1710.25	1766.5
8368	百五銀	330	328.5	329.5	8624	いちよし	651	646.5	597.5
8803	平和不	3980	3722.5	3842.5	8877	エスリード	1668	1648	1662.5
8897	タカラレーベン	340	296	334.5	8934	サンプロ不動産	1103	1061.75	1065
9025	鴻池運輸	1245	1231.25	1238.5	9201	JAL	2385	2333	2285
9278	ブックオフGHD	988	975.75	919	9301	三菱倉	3215	3066.25	3202.5
9305	ヤマタネ	1612	1595.5	1534.5	9502	中部電力	1311	1220.25	1304
9697	カブコン	3325	3035	3220	9987	スズケン	3825	3204	3781.5
1905	テノックス	844	829.25	842.5	2139	中広	392	386.5	365
2268	サーティワン	4065	4057.5	4025	2304	CSSHD	292	289	291.5
2349	エヌアイデイ	1510	1451.75	1400	2411	ゲンダイAG	342	326.5	319.5
2436	共同PR	1130	962.25	922.5	2901	石垣食品	164	150	159
2916	仙波糖化	651	637.75	648	3772	ウェルスマネジ	3605	2946.25	2492.5
4409	東邦化	528	516	495	4635	東インキ	2330	2301	2216.5
4679	田谷	560	551.25	557.5	5990	スーパーツール	2214	2138.5	2203.5

雲上抜け銘柄(東証プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6037	ファストロジク	801	792	784	6416	桂川電機	708	694.75	685
6492	岡野バル	2770	2702.5	2649	6769	ザイン	1044	1035.5	956.5
7040	サン・ライフHD	789	784.25	787.5	7229	ユタカ技研	1840	1835	1815.5
7716	ナカニシ	2446	2398.5	2341.5	7814	日本創発G	366	326.5	364.5
7841	遠藤製作	752	722.25	658.5	7985	ネポン	1445	1361	1413
8018	三共生興	563	552.75	539	8023	大興電通	515	477	508
8138	三京化成	3205	3150	3091	8215	銀座山形	882	788.75	834
8303	新生銀	2048	1897.75	1755.5	8521	長野銀	1295	1162	1290
9444	トーシンHD	636	622.75	616	9656	グリーンランド	432	420	420
9820	MTジェネック	2767	2523.5	2660	3416	ピクスタ	1175	1155	1137.5
3496	アズーム	7280	6455	5762.5	3904	カヤック	862	767.5	800
4393	バンクオブイノベ	2950	2030	2573	4596	窪田製薬HD	231	182.5	221.5
6094	フリークHD	1876	1792.5	1618.5	6176	ブランジスタ	568	422.75	506
6190	PXB	625	610	624	7050	フロンティア1	2468	2363.5	2409
7685	BUYSELL	4145	4046.25	3610					

雲下抜け銘柄(東証プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1976	明星工業	699	704	746.5	2737	トーメンデバ	5520	6376.25	5585
5406	神戸鋼	604	639.25	706	5411	JFE	1407	1575.25	1427
5491	日本金属	1049	1065.5	1280.5	5713	住友鋳	4219	4325	4727.5
6103	オークマ	5140	5255	5785	6706	電気興	2408	2501.25	2589.5
6787	メイコー	3175	3848.5	3333.5	6999	KOA	1611	1646.5	1666.5
7537	丸文	717	827	723	7735	スクリーンHD	9660	11102.5	10050
7921	TAKARA & C	1822	1837.5	1825.5	9404	日テレHD	1204	1235	1343.5
9699	西尾レント	2652	2766	2721	9717	ジャステック	1146	1157	1189
9755	応用地質	1673	1834.5	1692.5	2814	佐藤食品	1600	1607.75	1601
3011	パナーズ	115	116	125.5	3571	ソトー	814	830.75	831
3841	ジーダット	772	806.25	782.5	4781	日ハウズ	954	1003.75	975
4992	北興化	909	986.5	1093	5609	日鑄造	892	894	952.5
5697	サンユウ	482	551.5	495.5	6265	コンバム	1865	2035.5	1943
6322	タクミナ	1162	1185.5	1287	6411	中野冷機	5400	5855	5620
6497	ハマイ	1000	1015	1140	7426	山大	1119	1211.75	1188.5
8152	ソマール	1874	2018.75	1925.5	8249	テクノアソシエ	1125	1150.25	1128
8301	日銀	26020	26552.5	40505	9059	カンダ	1082	1177.5	1091
9087	タカセ	1990	2074.25	2078.5	9355	リンコー	1640	1765.5	1990.5
9367	大東港運	648	652.5	676	4240	クラスターT	369	384.75	453

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票 J-10-002 営業統括部 2020年6月改定)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084